

1. 質問項目「行財政改革へ取り組むにあたっての体制づくりについて」

行財政改革へ取り組むにあたっては「公共施設の再配置を含む検討」、「公共施設の効率的な管理・運営の維持」、「公共施設に限らず行財政改革全般についての戦略立案」、「財政改革全般についての進捗管理」などの局面があり、それぞれに求められる組織体制が異なる。これらに対応するため組織変更について

① 今後どのような組織体制で臨むのか具体的に示されたい

② 公共施設の効率的な管理・運営を維持するために必要なシステムは検討されているのか

- 人的な組織体制と仕組みについての検討
- コンピュータシステム等についての検討

2. 質問項目「土曜授業への取り組みについて」

① 国が行った「公立小・中・高等学校における土曜授業に関する調査」結果について

ア 調査結果に対する見解を示されたい

イ 本市で同様の調査をされる予定はあるのか

② 土曜授業への取り組みについて

ア どのような検討がなされているのか

イ 「土曜日の教育活動推進プラン」に示された事業案（土曜授業推進事業など）は活用できる見込みがあるのか

質問内容「行財政改革へ取り組むにあたっての体制づくりについて」

次に、3番、湯浅啓史議員。

3番(湯浅啓史君) 登壇

皆さん、おはようございます。議席番号3番、政雲クラブの湯浅啓史です。

事前通告に従いまして質問をさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

今回は大きな項目として、2項目の質問を予定しています。

まず、第1点目は、行財政改革へ取り組むにあたっての体制づくりについて、お尋ねをさせていただきたいと思えます。

出雲市の行財政改革への取り組みについては、平成17年(2005)に示された出雲市の行財政改革大綱のもと、平成17年(2005)から平成21年(2009)の第1期実施計画、そして平成22年度(2010)から平成26年度(2014)までの第2期実施計画が進められ、本年は新たに設置された出雲市行財政改革審議会によって新たな大綱の答申がまとめられています。

また、議会においても、本年新たに行財政改革特別委員会が設置をされ、私も委員として参加しています。

人口の減少予測、少子高齢化のさらなる進展、社会保障費の増加、重くのしかかる市債の償還、交付税の減額、出雲市にとって行財政改革が待ったなしの状況であることは改めてここで問うまでもないことですが、この場では、その進め方、特に組織体制についてお尋ねをしたいと思っています。

一口に行財政改革への取り組みと言っても多岐にわたり、行政の効率化を進めること、そしてまた職員の皆さんの定員管理と給与の適正化を図ること、また財政運営を改革することなど、多岐にわたる取り組みが必要となります。これらを推進するにあたっては、行財政改革全般についての戦略立案をする場面、また行財政改革全般についての進捗管理をする場面、また公共施設に絞っていえば、公共施設の再配置を含む検討をする場面や公共施設の効率的な管理・運営・維持を行う局面などがあり、それぞれ求められる組織体制が異なると考えています。

そこで、これらに対応するため出雲市では今後どのような組織体制で行財政改革に臨むのか、具体的にその考えをお示ししていただきたいと思います。

また、公共施設については、203の施設が検討対象となっはいるものの、市内には約800の公共施設があり、その全てについてその管理運営を効率的に進める必要があります。検討対象となっている203施設のうち幾つかを民間移譲やまた廃止、目的変更などを行ったとしても、大多数の公共施設の維持管理は粛々として進めなければならないのであり、その維持費を少しでも圧縮することが求められています。

そこで、公共施設の効率的な管理運営を維持するために必要なシステムは検討されているのかを伺いたい。これは、学校教育施設、また庁舎やコミュニティセンターなども含んだ全ての公共施設の管理運営を対象としての質問です。全ての公共施設の維持管理を進めるにあたり、人的な組織体制と仕組みについて、どのような検討がされているのでしょうか。

また、コンピュータシステム等の情報処理システムも導入について、どのような検討がなされているのでしょうか。

以上についてお聞かせください。よろしくお願ひいたします。

議 長（坂根 守君） 長岡市長。

市 長（長岡秀人君） 登壇

それでは、ただいまの湯浅議員さんのご質問にお答えをしまいたいと思います。行財政改革全般についての対応でございます。

最初に、行財政改革へ取り組むにあたっての組織体制等についてのお尋ねでございます。

本市の行財政改革につきましては、私が本部長として各部の部長、調整監等の庁議メンバーを本部員とする出雲市行財政改革推進本部がその大きな方向性を示し、実際の取り組みにあたっては行政改革推進課が全庁横断的に調整しながら推進をしているという現状でございます。

今後も行財政改革の推進にあたっては、出雲市行財政改革推進本部を中心として行財政改革推進課にはその事務局としての役割を果たし、各部署との連携を図りながら、全庁的な視点に立って取り組みを推進する役割を担っていきたいと考えておるところでございます。

ただ、現状のままではなくて、推進強化のために必要な体制強化を図ってまいりたいと考えているところでございます。

2点目の効率的な管理・運営を維持するための必要なシステムの検討はしているのかというお尋ね、あるいはコンピュータシステム等についての検討をしているのかというお尋ねでございます。

本市においては、合併前の各自治体が保有しておりました施設約800をほぼ全て受け継いでおります。その中には類似施設も多数存在しておりますし、維持管理経費は増加傾向にございます。また、一方では、老朽化が進んでおまして、その建て替え等には莫大なコストが必要となる見込みでございます。

こうした状況の中で、今後の人口減、あるいは財政規模等を考慮した公共施設のあり方の見直しは喫緊の課題であると認識しております。昨年の9月議会には当面見直す203の施設についての施設群ごとの方向性をお示したところでございます。

一方、資産全体を最適に保持する施設経営的な概念であるファシリティマネジメントの視点から、現在の縦割りの管理体制を見直し、効率性や合理性に考慮した横断的な取り組みを進めることも大切であると考えております。現在、本市が進めている公共施設のあり方の見直しに一定の目途が立った後には、管理・運営方法等についても新たなシステム等の導入を検討してまいりたいと考えているところでございます。

公共施設の見直しや管理・運営に際し、所有する施設全体を見通す情報を把握し、「情報を可視化」することは適切な施設管理のみならず、施設の統廃合、再配置等に向けて市民の皆様と情報を共有し、理解・納得を進めていくうえで重要であると考えております。

昨年度から市が所有する施設の台帳、いわゆる資産台帳のデータ化を進めているところでございまして、今後はこれらのデータを活用した、より効率的な施設管理のシステムづくりを検討してまいりたいと考えておるところでございます。

以上、答弁といたします。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3番（湯浅啓史君） それでは、幾つかの再質問をさせていただきます。

まず、今後どのような組織体制で臨むのか、具体的にその考えをとということを伺ったことに関連しまして、先ほども申しあげましたように、平成17年度（2005）につくられた大綱のもと、第1期実施計画、第2期実施計画と進められてきて、第2期実施計画のうちの80数項目、83項目でしょうか、にわたる取り組みにつき

まして、「行財政改革第2期実施計画に係る取り組みの進捗状況について」という報告でまとめがされております。これは中間のまとめでございますけど。

その中の平成24年度（2012）までの財政効果額を見てみますと、最も効果が上がったものとして挙げられているのが「人件費の削減」、続いて効果があったとされているのが「遊休資産の処分や市税等の収納率向上等への取り組み」です。しかしながら、事務事業や公共施設の管理・運営の見直し、いわゆる「行政の効率化」については、目標に遠く及ばないという状況になっています。この行政の効率化という項目には、事務事業の見直しと業務の民間移譲の推進、また時代に即した組織・機構の見直し、また公共施設の管理・運営の見直し、そして外郭団体の見直しなどの項目が入っています。これらは、その達成額が現実として示しているように、ほとんど効果の上がっていない、あるいは手の付けられていない分野ではないかと思えます。これらの効果の上がっていない分野に対しては、そもそも現在の組織体制がこれらの改革に向かないことを示している、そういうことにつながるのではないかと、その点をどのようにお考えか、再度お聞かせ願いたいと思えます。

議長（坂根 守君） 長岡市長。

市長（長岡秀人君） 先ほどご指摘がございました第2期の取り組みの中での中間報告の中でお示した成果が上がっていないとご指摘をいただいた部門につきましては、先ほどご指摘のように、いろんな原因があるとは思いますが、やはり全体的な方向性をきちんと示したうえで具体の取り組みが実践するに至らなかったというところでございまして、先ほどの答弁の中でもお話ししましたように、公共施設全体の中での分類と今後のそれぞれの群ごとの方向性等を内部でいろいろ準備を進めているところでございまして、この新年度から本格的に先ほどご指摘の手が付けられなかった部分を集中的にまた取り組んでいきたいと考えているところでございます。

様々な課題がございましてけれども、総論の部分では多くの皆様のご賛同を得ることが出来ますが、いざ、各論という話になると、またそれぞれの地域等のお考え等もあつたりして、全市的な統一的な方向性と具体の各論の部分になると、なかなか実施は困難だということではございましてけれども、昨日、審議会のほうからの答申もいただきました。スピード感を持って断行するよというお話もいただいたところでございます。私自身もそういった思いで今後取り組んでまいりたいと考えておるところでございます。

その中での組織体制というのは必要な体制をしっかりととったうえで、本格的な取り組みをやっていきたいという思いでいるところでございます。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） 私は、現在、行財政改革に専任的に取り組んでいらっしゃる職員の皆さんを批判するものでは毛頭ございません。逆に今の体制の中でよく成果を出されていらっしゃると思っています。尋常でない市の財政状況にとっては少しでも早く事務事業の見直しや公共施設の管理・運営の見直しなどに大胆な決断を持って取り組まなければならない状況だと思えます。

民間では重大なプロジェクトに立ち向かうときには、その達成に適したチームを立ちあげて取り組むこと、これはいわば当たり前のことです。ましてや、結果が出ていない分野に立ち向かうのであれば、組織体制に手を入れることは必然と言えるのではないのでしょうか。先ほど市長のほうから平成26年度（2014）からいよいよ本腰で始まるというお言葉もいただきました。ぜひとも目的に従った組織づくりを行っていただいて、この問題に取り組んでいただきますようよろしくお願いいたします。

もう一つ、再質問、これは後段の部分の「公共施設の効率的な管理運営を維持するために必要なシステム」の部分です。これは、先ほども答弁の中でおっしゃったように、資産経営やファシリティマネジメントと呼ばれる分野の事柄です。

施設はそれぞれの使用目的や性格によって担当課が異なっている。これはいわば当たり前ですけれども、今後は担当課の垣根を越えて、いわゆるファシリティマネジメントと呼ばれるような考え方を取り入れていくことが必要だと思っています。

先ほどもお話に出ましたように、行財政改革審議会がずっと進められておりました、いろいろと審議をなされております。その中で、先般行われた行財政改革推進講演会の報告がなされていようです。私もこの行財政改革推進講演会、浜松市の担当者をお招きして市役所内であった講演会ですけども、お邪魔させていただきました。

この報告の中で、「浜松市では、従来各所管別に縦割りで企画・運営・管理をされていた土地・建物管理をデータの一元化を含め、各所管の横断的な取り組みとして実施されている。出雲市においてもこのような取り組みが重要であると認識している」という報告がされています。こういう認識があれば、浜松市が行われた組織改革も大いに参考にできると思えます。

また、続いて報告の中で、「浜松市では、平成20年度(2008)から資産経営に関する取り組みを開始されており、まず資産経営課と資産経営推進会議の設置をされております。」これは、先ほど答弁の中でありましたように、出雲市に置きかえますと、行財政改革推進本部と行財政改革推進課ということになるのでしょうか。「続いて、平成22年度(2010)には、財務部へ資産経営課を移管のうえ、管財課と統合をされる、これによって財政管理と資産管理の一体化に努められている。また、続いて今年度には公共建設課及び工事建設課を財務部へ移管をされ、より主体的な運営管理を図る取り組みをされている。」このように報告をされております。

このように、目的に即して大胆に組織変革、特にこれはファシリティマネジメントと呼ばれる公共施設の管理の部分ですけれども、をされていますけれども、このような考え方、あるいは組織変更、これらを十分に研究または参考にされるお考えはございませんでしょうか、改めてお聞きしたいと思います。よろしく願いいたします。

議 長(坂根 守君) 長岡市長。

市 長(長岡秀人君) 先般の浜松市の取り組みの研修会、以前からお願いをしていた講演会を実施していただきましたが、全国的にも最も早い取り組みをなさった浜松市の事例をぜひこの出雲市で教えていただきたいということで、様々なお話をいただいたところでございます。先ほどの組織体制のお話についても、より具体的なお話をいただいたところございまして、それぞれ自治体の中でのいろんな組織機構全体の事情、あるいは地域の様々な事情があつて、一概に同様な取り組みというわけにはいかないだろうと思っておりますけれども、基本的な考え方としては、やはりそういう方向へ行くべきだという思いを強くしたところでございます。

なお、先般、NHKでさいたま市でしたか、旧与野市のお話だったと思えますけど、ちょっと私も録画で部分的にしか見ていませんが、1,200に余る公共施設を住民の皆さんが自ら参加して、それを再編・統合等の話し合いをしていらっしやう。一方では、そういったお話と、やはり行政サイドとしては正確な情報と具体的なプランをお示しすることが肝要ではなかろうかと。それを出していくことと、その後の管理・運営のあり方、従来の発想ではない仕組み、形をどこまで採用できるか、その辺も含めて今後の大きな課題であろうと思っておりますところでございます。参考になるものは全て参考にしながら、出雲ならではの仕組みというのをつくってまいりたいと考えているところでございます。

議 長(坂根 守君) 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） 組織変更等々につきまして、ぜひよろしくお願いたします。

ただ、先ほどのお答えの中で情報システム、この部分についてはちょっと認識が甘いのではないかなという印象を受けました。今回、浜松市の事例では、いろいろと資産管理をするうえで、情報ツールとして資産経営システムを導入されています。

浜松市には、10月に行財政改革特別委員会でも視察に出かけさせていただき、私も参加をさせていただきました。その折には、倉敷市、そしてまた佐倉市にも赴きました。また、総務常任委員会で同じく10月に新潟県の上越市に赴いて公共施設の再配置に関する視察が行われて、これもまた私も参加をしてまいりました。

これらの視察で一貫して、共通して行われた手順というものがあるような気がいたしまして、それをまとめますと、まず、公共施設にかかわるデータの一元化、これがまず必要であるということ。そして、それらの状況をどのような物差しにあてるかという基準づくりをされているということ。そして、その基準に沿って数値化されたデータをもとに客観的な評価を行うと。そのうえで、地域別や分野別、数値にあらわれにくい部分などを精査して総合判断をしていく、どこも共通して大体このような手順がとられておりました。

その中で、必ず何らかの情報ツールというものがそこで利用されていたということです。まず、データ化が進まなければ、スピーディーな意思決定やスピーディーな情報交換ができない。一々資料作成に何日もかかるということではいけない。できるだけ早い、タイムロスのない状況把握が必要である。

そういったことで、浜松市の場合でいきますと、データベースソフトをカスタマイズしましたスタンドアローン型のシステム、倉敷市では財団法人の建築保全センター、保全情報システムのシステムを活用なさっていた。また、佐倉市では、インターネット上のアプリケーションサービスプロバイダーを活用した運用をなさっていた。様々な方法があると思いますが、ぜひとも公共施設の管理・運営を行ううえで、まず基礎となるツールでございます。ぜひよろしくこの検討をお願いしたいと思います。

また、これらはいっときのものでは決してないと考えております。今後も様々な公共施設に関する情報を再検討していくときの非常に有効なツールになろうかとも思っています。これらの点、まずはお考えをいただいて、それから、今市長もお答えいただいた様々な施策や組織体制のところに反映をさせていただき、両輪の輪ではないかと思っておりますので、よろしくお願いたします。

この質問を通しまして、私、最後に言いたいことは、視察などを通して出雲市より財政的にはるかに健全な市が大いなる危機感を持ってファシリティマネジメントなどの考え方を取り込んで、公共施設の再配置や効率的な管理・活用を進められている。このことに焦燥感を覚えて返りました。ファシリティマネジメントと言われる考え方では、縦割りに対して、横串を入れることが必要と強調されます。まさしくそのような体制を早急に整える必要があるというふうに考えております。ぜひ出雲市においても早急に体制の見直しを行われるよう要望をいたします。

以上で、第1点目の質問を終わらせていただきます。

質問内容「土曜授業への取り組みについて」

続きまして、2点目は土曜授業への取り組みについて、この検討状況などをお尋ねします。

近年、各地で土曜授業についての検討を進める自治体が多いように見受けられます。国では文部科学省において3月、土曜授業に関する検討チームが立ち上がり、6月28日に中間まとめ、9月30日に最終まとめが、「土曜日の豊かな教育環境の構築に向けて」という副題で発表されました。

中間まとめの後に「公立小・中・高等学校における土曜授業等に関する調査」や「全国学力学習状況調査における児童生徒の土曜日の過ごし方調査」などが実施されています。これらは最終まとめにその結果が報告もされています。

そこで、国が行った「公立小・中・高等学校における土曜授業に関する調査」の結果について、調査結果に対する見解を示していただきたいと思えます。

また、出雲市で同様の調査をされる予定はあるのかということをお聞きしたいと思えます。ここで「同様の」といいますのは、全く同じ質問でということではなく、土曜授業についての賛否や課題なども含めまして、職員の皆さんや保護者の方、そして地域の方の意識調査をするという意味で捉えていただけて結構でございます。

また、文部科学省では中間まとめを踏まえ、平成26年度（2014）概算要求におきまして、「子どもたちの土曜日を全体として豊かで有意義なものとする観点から、質の高い土曜授業の実施のための支援策や1次社会、産業界と連携した学習体験プログラム等の実施のための支援策を土曜日の教育活動推進プランにおいて盛り込む」と発表をしています。

そこで、出雲市では、土曜授業への取り組みについて、どのような検討が今なされているのか、お答えいただきたいと思えます。

また、土曜日の教育活動推進プランに示された事業案、例えば「土曜授業推進事業」などは活用できる見込みはあるのか、お聞かせを願います。よろしくお願いたします。

議 長（坂根 守君） 榎野教育長。

教 育 長（榎野信幸君） 登壇 ただいまの湯浅議員さんの土曜授業への取り組みについてというご質問にお答えをしたいと思います。

最初に、国が行った調査結果に対する見解ということ、それから、本市で同様の調査をする予定はあるのかというご質問にお答えをしたいと思います。

文部科学省が実施した土曜授業等に関する調査では、昨年度、平成24年度(2012)において土曜授業を実施した学校数は、公立小学校1,801校、公立中学校966校でありまして、回答した国公立小中学校全体の9.1%でございました。さらに、土曜授業を実施した学校の約半数は学期に1回程度の実施にとどまっている状況でありまして、その内容としては、保護者や地域住民への公開授業の実施や運動会、体育祭等の学校行事など、開かれた学校づくりや授業時数の確保を狙いとしたものが多い実態となっております。

また、今後土曜授業を実施する必要性を認めている市町村教育委員会は全体の約11%ありますが、一方で、地域の教育活動等との調整や教職員の勤務体制の調整、部活動との調整、保護者への説明、教員の負担などが実施上の課題として挙げられております。

以上の調査結果から、学校週5日制が定着している中において、土曜授業の実施にあたっては、多くの課題があり、それは本市においても同様であると認識しているところでございます。

また、県内におきましては、現在、土曜授業を実施している市町村はございません。本市においても、土曜授業の実施について検討を始めた段階であります。今後の国や県の動向を注視しながら、慎重に検討を進めていかなければならないと考えているところでございます。

こうしたことから、現段階では土曜授業に関する出雲市独自の調査を実施する考えはございません。今後の議論、検討を踏まえ、必要に応じて実施していきたいと考えております。

2点目のご質問でございますが、土曜授業への取り組みの中で、今どのような検討がなされているのか、そして、国が平成26年度(2014)の予算で概算要求をしている土曜日の教育活動推進プラン、こういったものの活用ができる見込みがあるのかというご質問でございますが、本市では、先ほどご紹介のありました文部科学省検討チームの中間まとめ、6月28日に出されておりますけれど、これが出された時点から土曜授業の検討の必要性を認識しておりまして、この10月に市内全校長にアンケート調査を実施いたしました。また、先月、11月でございますが、市内を6ブロックに分けまして、校長会との懇談会を開催いたしました。その中で

土曜授業の実施上の課題とその改善策、期待できる効果などについて意見交換を行ったところでございます。

この懇談会の中では、土曜授業に対する慎重な意見が大勢を占めました。具体的には、現在行っている学校週5日制については、何年もかけて地域の受け皿づくりや調整を行って、移行期間も設けて、長い時間をかけて平成14年度（2002）にようやく実現したものであること、現在の学校週5日制が導入されて12年目になり、学校、家庭、地域に定着しているものを大きく方向転換していく、その狙いや目的をどう捉えればいいのかといった意見が多かったところでございます。

しかし、一方では、国の動きといたしまして、英語や道徳を教科とする、そういう方向性などが示されております。そういう流れに円滑に対応できるように準備を進めておくことも必要であるというふうに考えております。ですが、先ほど申しあげましたような現場の校長先生方のご意見、そういったもの、それから、それ以外の部分での検討を当然地域あるいは保護者、そういった方々との調整ということを考えますと、現段階では国が示している土曜日の教育活動推進プランにある事業を活用する状況には至っていないというふうに判断をしているところでございます。

以上、答弁といたします。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） それでは、幾つかの再質問をさせていただきたいと思っております。

出雲市では、小中学校で「ウイークエンドスクール」の実施をされていらっしゃると思います。これはどのようなものか、また、文部科学省の言う土曜授業への取り組みと、この「ウイークエンドスクール」がどう異なってくるのか、見解をお聞かせ願いたいと思います。

議長（坂根 守君） 槇野教育長。

教育長（槇野信幸君） まず、「ウイークリエンドスクール」についてでございますが、「ウイークエンドスクール」につきましては、土曜日の午前あるいは午後市内11会場におきまして、希望する小中学生、といたしましては、小学生は5年生以上でございますが、「ウイークエンドスクール」という形で行っております。会場としては中学校ですとか、科学館ですとか、支所を使っているところやコミセン使っているところ、いろいろございますが、そこで教員のOBの方を塾長、副塾長として、かつ大学生を指導員という形で、ほとんどボランティアという状態ですが、そういう方々に指導をいただいて、子どもたちは自分のしたい学習をそこ

で午前、午後分かれておりますけれど、2時間半ずつ学習すると。それはあくまでも主体的な学習を支援すると。自主的な学習の習慣をつけるという目的で行っているのが「ウイークエンドスクール」でございます。

文科省が言っている、その今の新しい構想の中にある事業と、この「ウイークエンドスクール」との関連でございますけど、今のところはちょっと概算要求の段階ということもありまして、国の事業の内容がまだはっきり分からないということで、直接的な関連については、ちょっと今図りかねているところでございます。

それで、今のそういった土曜日の教育活動全般を支えるという趣旨のものと、もう一方では、学校で行う土曜日の授業を支えていくという、その二通りの趣旨で新しい事業がどうも組み立てられているというふうに思っておりますけれど、土曜日の教育活動全体を支えるということと、学校で土曜日に授業を行うということとは相反する部分もありまして、この辺のところはこれから調整していくべき課題かなというふうに考えております。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） 先ほどの「ウイークエンドスクール」に関連いたしまして、文科省が示しているこの「土曜日の教育活動推進プラン」、まだ未確定ではございますけれども、そこの中の想定される土曜授業の例といたしまして、総合的な学習の時間、あるいは英語教育や道徳教育、それから特別活動、これはちょっと何を意味するのか分かりませんが、それから科学実験教室あるいは補充学習や発展的学習などが挙げられております。ここを「ウイークエンドスクール」とどのように絡めていくのかということについては見解がちょっと分かれるところという気がしますが、学校全体として取り組むのが土曜授業、あるいは部分的に希望者だけでやるのが「ウイークエンドスクール」、そういった分け方ができるのかも分かりません。土曜授業に関しまして、ぜひ今後も調査研究というところを進めていただきたいと思っております。

もう一つ質問をさせていただきますのは、土曜授業に関しましては、各地の自治体、それから民間でもアンケート調査が行われているようです。その結果を見ますと、概ね保護者のほうは肯定的な意見が多いように見受けられます。また、職員の方々のほうからは、若干肯定的な意見が少ないと見てとれる結果が多いと思っております。

その消極的という回答をなされている場合、その理由として「負担感」を挙げられている、あるいは先生方の調整を挙げられているケースが見受けられます。確かに完全週5日制になってから10年の月日がたつわけで、それをまた土曜日授業と

いう、毎週ではないにしても、戻すというのは大変なことだと思いますが、この点につきましては、市として調査研究をされているか、改めてこの部分、もう一度お答えをいただきたいと思います。

議 長（坂根 守君） 榎野教育長。

教 育 長（榎野信幸君） 市としては、そういう調査という形では行っておりません。先ほど申しあげましたように、学校長に対してはアンケートをしたというところでございますが、保護者あるいは現場の教員の皆さんにそういうアンケートはまだしてないという状況でございます。

今、ご指摘いただきましたように、普通行われている調査結果を見ますと、保護者で賛成の方が大体7割ぐらいとか、教員のほうは、一方でそれは逆に結果になって数字が出ていると。横浜市とか大阪市の結果を見ると、やはりそういう数字が出ていまして、若干その意識に違いがあるのかなという気もいたします。学校現場の声をよく聞きながら、いろんな課題を拾っていきたくと思いますし、一方で既に土曜日にいろんな活動を行っていただいている地域の方々、団体、そういった方々の意見も聞いていかなければいけませんし、そして保護者の方の意見ももちろん聞いていかなければいけないということで、必要な時期が来れば、そういったことをそれぞれの立場の方に行っていく必要があると思っておりますが、今のところはまだいろんな課題を抽出しながら、こちらとしての考え方の整理、あるいは国のそういった動き、そういったものを今調べている段階というふうに受けとめているところでございます。

議 長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） 私は、土曜授業については「負担感」ということも確かにあろうかと思いますが、逆に「平日5日間の負担感の軽減」となるというふうに考えております。それは、子どもたちだけではなくて、学校にとっても、職員の皆さんにとっても共通で言えることだと感じております。

先ほどのお答えの中に保護者のほうは約70%程度が賛成をしていると、そのような結果が他地域では出ているというようなこともあります。ぜひとも土曜授業の今後のことにつきまして、さらなる研究をしていただき、できるだけ早い時期に調査をしていただき、土曜授業が出雲市でも何らかの形でできるような方向へ向けて検討をしていただける、それを希望いたしまして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議 長（坂根 守君） 以上で、3番、湯浅啓史議員の質問は終了いたしました。